

令和 6 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

◎知的障がいのある生徒が就労を通じて社会的自立をめざす学校

- 1 生徒一人ひとりの能力や可能性を最大限に伸ばし、健やかな身体と心豊かな人間の育成をめざします。
- 2 実践的な職業教育の充実を図り、仲間と地域の中での学びを通して、主体的に社会に貢献できる人材を育成します。
- 3 知的障がい生徒の就労支援拠点校としてのセンター的機能を発揮し、学校の取組みを発信します。

2 中期的目標

めざす学校像を実現するために専門性向上・人材育成・校内組織・教育課程のさらなる発展的改正等を行いつつ、昨年度を上回る充実をめざします。特にめざす学校像の「知的障がいのある生徒が就労を通じて社会的自立をめざす学校」のより一層の充実と、卒業後の豊かな生活獲得を念頭にした職場定着支援体制の計画立案の実践を行います。年間計画に基づき、あらためて令和 8 年度までの 3 年先の学校像を見据えながら、全教職員がその主旨と内容を理解して実行に移します。学習指導要領の考え方を踏まえ、刻々と変化する状況に素早く対応できるように PDCA サイクルとともに、OODA（ウーダ）ループの手法を効果的に活用しながら、絶えず検証と改善を図り下記の「中期的目標」を達成していきます。具体には、令和 6 年度は「すべての教育活動がキャリア教育につながる実践の完成」、令和 7 年度には「創立 10 周年を契機とした【なにわ高等支援学校スタイル】の発信」、令和 8 年度は「スマートスクール事業を経て、ICT 機器を活用したキャリア教育・就労支援の拠点校としての実践」とします。

- 1 職業学科のある高等支援学校教員としての専門性の確立
 - （1）各教科の視点を大切にしながら ICT 機器を効果的に活用することで、生徒のキャリア教育に結びつけることを重点にした授業力の向上をめざす
 - （2）支援教育の専門性向上と、すべての教職員が実習先企業等との折衝を念頭にした社会人としての資質向上をめざす
 - （3）生徒の特性把握と個別課題を見つけ、より幅広い適性を高める教育の実践をおこなう
- 2 地域の知的障がい生徒の就労支援拠点校としての使命を果たす
 - （1）保護者と学校が、すべての生徒が就労実現の進路目標を共有して、企業等への卒業時点での就労率を 90%以上とする（令和 3 年度 79% 令和 4 年度 82% 令和 5 年度 87% ）
 - （2）就労支援に関する支援教育のセンター的機能の発揮
 - （3）積極的な広報活動により地域、企業とのつながりを強める
 - （4）クラブ活動の活性化と高等支援学校や高等学校との連携、交流をおこなう
 - （5）併置校の難波支援学校との協働を推進し、地域住民や地域学校等との交流を積極的におこなう
 - （6）共生推進教室設置校（今宮高等学校、東住吉高等学校）との連絡・調整に努め、円滑に共生推進教室を推進する
- 3 地域に貢献できる社会人、職業人を育てる校内組織の充実
 - （1）教職員の見守る力で安心・安全に過ごせる学校環境づくりをおこなう
 - （2）常に進化を続ける「学びと実践の人材」を育成する
 - （3）卒業後の職場定着支援体制の確立と、豊かな生活を実現するために関係機関との連携をすすめる
- 4 校務の効率化による働き方改革の推進
 - （1）校務のさらなる効率化による働き方改革の推進
 - （2）効率の良い業務推進で、心身ともに健康な状況で生徒に接する心構えの育成

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析〔令和6年11月実施分〕	学校運営協議会からの意見
生徒 回収率 96,5% 令和 05 年度比 2,2% 増 保護者回収率 92,3% 令和 05 年度比 2,2%減 教職員回収率 100 % 令和 05 年度比 増減無 保護者の回収率が微減。 次年度は生徒、保護者共に 95%以上、教職員は 100%維持を目標とする。 【学習指導・教育活動】 生徒 85,1%、保護者 80,4%、教職員 86,3%の肯定的な回答率となっている。コロナ禍で様々な規制のある中でも「わかる授業」が途切れないことを目標としてきた。制約の中での工夫は一定の成果を収めたと言えるが、生徒にとって制約が少なくなった現在での活動が評価指数に表れていると考える。教職員の「目的に沿って研修に主体的に参加し、成就感を得ることができた」の項目は 78,7%と昨年度比 7,3%の減。校内での研究授業、研修の充実を今年度も目標とした。昨年度に比較すると満足度減に表れていることを反省材料として、次年度はより主体的に教職員が校内、校外に関わらず研修に参加できる体制づくりと職場環境づくりを目標とする。 【生徒指導・生徒理解】 生徒 82,6%、保護者 86,3%、教職員 92,0%の肯定的な回答率となっている。保護者の「学校の生徒指導に共感できる」が前年 87,4%から今年度は 87,8%と微増した。教職員の「生徒指導方針の共通理解」は 94,0%から 86,9%に微増している。次年度も教職員が人権尊重の意識をもつての生徒指導・理解を重点項目とする。 【進路指導】 生徒 87,31%、保護者 93,9%、教職員 95,5%の肯定的な回答率となっている。生徒は微減、保護者は微増、教職員は変化なし。本校の教育目標の根幹となっている、就労等をもって社会参加、自立を獲得することに一定の理解を得ていると考える。生徒の自立・自己実現達成のため、現場実習先開拓や支援企業・支援者獲得と卒業後の定着支援のために、今後も関係機関との更なる連携をおこなう必要があると考えている。 【学校運営】 「教職員間の円滑なコミュニケーションにより各業務の目的や方針を共通理解することができた」の項目が 86,9%と昨年度 87,0%と増減なし。来年度も引き続いて会議、行事の持ち方等の働き方改革につながる課題の解消や、校内人事のより一層の活性化等を考慮して、「働きがいのある職場づくり」の努力が必要である。また、保護者の「学校ではPTA活動が活発に行われている」は 64,1%で前年度比 0,9%の微減でほぼ変化がなかった。「授業参観や学校行事に参加したことがある」は 89,2%で 0,3%微増となった。今後は PTA 活動の情報発信を更に活発におこない、学校と保護者のより一層の協力体制を作っていく工夫が必要である。	第1回（令和6年8月1日実施） - 令和6年度学校経営計画及び学校評価について 今年度から新たに3名の方を委員としてお迎えした。昨年度第3回学校運営委員会で審議いただいた学校評価を受けて、今年度の学校経営計画を作成し、すでに計画に沿って教育活動を進めていることを説明した。そして第2回協議会で進捗状況を報告しご意見をいただき、第3回では自己診断で評価したものにご意見をいただく予定であるとも説明した。本校は、年間の計画として生徒や保護者、教員向けアンケート、就職率の数値目標を設定してホームページなどで公開している。卒業後の就労を通じて、社会自立ができる人材を育成する学校としての使命を具体化したものになっていることも加えて説明した。 - 令和6年度教科用図書選定について 生徒の特性や実態に応じたものになるように、工夫をしながら教科用図書選定を進めている。今年度使用分のサンプルを閲覧の後、本校の選定について理解をいただいた。運営協議会終了後、用意しているサンプルを手にとって閲覧していただいた。 第2回（令和6年12月7日実施） - 校舎設備並びに授業見学 職業学科の授業や、教室での教科学習の見学を実施。 - 令和6年度学校経営計画及び学校評価の進捗状況について 学校経営計画についての進捗状況表を提示して、校長より趣旨説明を実施した。運営協議会委員からの質問、意見は特になかった。進路指導主事から、昨年度就労率が卒業後の就労者を加えると、3月末卒業時点で87%が90%に増加していることと8期生の現状を説明した。 - 令和6年度使用教科用図書の採択について 校長より本校が選定した令和6年度使用教科用図書について、大阪府教育庁からの連絡で採択が完了したことを報告。特に質問、意見等なく以上をもって閉会した。 - 令和6年度「学校教育自己診断」の分析結果及び考察を開示して、質問意見等を求めた。特に質問意見はなかった。 第3回（令和7年3月17日実施） - 令和6年度学校経営計画及び学校評価について 校長より趣旨を説明。職業学科設置の高等支援学校では、出願者倍率、就労率、職場定着率などの数値目標を設定。目標達成のための具体的な取組みを実施している。本校においては、ほぼその目標設定数値を上回る成果を挙げた。学校経営においては、以前では生徒たちへの教育内容が経営計画の中心であったが、昨年度からは教職員の働き方改革も重点項目として挙げている。教職員のワークライフバランスを考慮して、学校全体で協力体制を構築している。その取組みでは、学校教育自己診断とストレスチェックでの数値があり結果はおおむね良好である。学校経営計画及び評価についての数値結果について、今後も改善が必要な項目があるので学校運営協議会委員には、引き続きご助言をいただきたい旨を校長から依頼した。質問等特になし。 - 令和7年度学校経営計画及び学校評価について 令和6年度学校経営計画の評価を基に、令和7年度学校経営計画を作成した。現状維持ではなく、指標向上や教職員の意識向上をもって、学校全体の教育の質を高めることを目指していると校長より説明した。質問、意見等特になかった。 - その他 企業勤務の委員より卒業生の現状報告があった。今年度入社の卒業生は元気に働きながら、ボランティア活動に積極的に参加している。また、卒業生の中にはアビリンピック大阪大会ビルメンテナンス部門で優勝し全国大会に出場した社員もいる。その社員は、ビルクリーニング検定2級を最速で獲得するなど活躍している。本校からは3名の入社内定者が4月の入社式を控えている。うち1名が、入社式で社長への質疑応答をする3名の中に選ばれて質問内容を検討中とのことであった。 - 校長より閉会の挨拶 昨年度まで出願倍率が低下傾向であり、学校全体で危機感を共有した。今年度は早期に中学校、支援学校中学部教員向けの研修を実施したことや、学校説明会を土曜日開催にしたことなどが効果を発揮して出願倍率が1.44倍になった。就労率も89.0%と好調である。引き続き情報収集と迅速な対応が重要であると考えている。次年度も、そのような原点に立ち返っての教育活動に取り組む所存であると説明した。

府立なにわ高等支援学校

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的 目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標[R 5 年度値]	自己評価
一、 職業 学科 のある 高等 支援 学校 教員 として の専 門性 の確 立	(1)教科の視点を大切にしながら、ICT を活用してキャリア教育に結びついた授業力の向上 (2) 教員の支援教育の専門性と社会人としての資質と意欲向上をめざす (3)生徒の特性把握と個別課題を見つけ、より幅広い適性を高める教育の実践	(1) ア 教員間の研究授業・研究協議の実施 イ 授業アンケートの実施 ウ 授業参観の実施 エ 人材バンク等外部人材の授業・クラブ等への積極活用 オ 生徒が1人1台の端末を使用することによって、一人ひとりが主体的に興味を持って取り組める教育の実践	(1) ア 初任者は通年で校長と支援研究部による研究授業等を2回以上実施できたか。また、中期的目標にある ICT 機器を授業ですべての授業に活用できたか。生徒満足度 90%以上獲得したか。 [2 回実施] [満足度 89, 5%] イ 年間1回以上実施維持し、毎時間振り返りシートを活用したか。 [1 回実施] [毎回実施] ウ 年2回行い、うち1回は公開授業週間として保護者と地域支援学校等への案内を実施維持できたか。授業参観の参加者数が合計 50 人以上あったか。 [1 回実施] [参観者数 45 人] エ 複数外部人材（スクールソーシャルワーカー、臨床心理士等）を年間 30 回以上活用維持できたか。 [25 回活用] オ 生徒が端末等 ICT 機器を積極活用することと振り返りシートの毎時間活用によって、学校教育自己診断授業・指導に対する満足度肯定率生徒 90%保護者 80%以上となったか。 [生徒 89, 5%][保護者 70, 4%]	(1) ア 年間2回実施。すべての授業で活用。満足度 87, 6% (△) イ 授業アンケート 11 月実施。すべてで活用 (○) ウ 授業参観 2 回実施、参加者 100 名。授業公開週間参加者 70 名 (○) エ スクールソーシャルワーカー、臨床心理士合計 30 回以上活用 (○) オ 生徒 87, 6%保護者 62, 6% (△) (2) ・研修合計 6 回実施 (○) ・認定講習 5 名受講。年度末免許保持率 87, 0% (○) (3) ア 研修 1 回 (△) イ 自己理解シート全生徒作成し適性を把握 (○) ウ 8 期卒業生全員作成。転職者 6 名。無職 0 名 (○) エ ・合計 7 回実施 (○) ・実習 7 回。報告会と反省会合計 7 回実施 (○) オ ・職業学科授業で 3 回活用 (△) ・プレゼンテーション等の自己達成につながる試みを各学年合計 3 回実施 (△) カ 職業学科授業等を活用した地域活動各学年合計 15 回実施 (○)
		(2) 教員の支援教育の専門性と社会人としての資質向上や、働く意欲向上をめざす研修や取組みの実施	(2) ・「個別の教育支援計画」作成活用や生徒理解等に関する支援教育専門性向上をめざす校内研修（外部講師招聘を含む）を 6 回以上実施できたか。 [6 回実施] ・認定講習受講等で、教諭特支免許保持率 90%以上となったか。 [年度末保持率 85%]	(2) ・研修合計 6 回実施 (○) ・認定講習 5 名受講。年度末免許保持率 87, 0% (○)
		(3) ア 個別の教育支援計画、個別の指導計画の充実と活用 イ 生徒自身の適性を知り就労のための高い適応力を育む ウ 生徒・保護者のニーズを的確に把握し、就労実現へつなぐ エ 実践的な職業教育を通じて、高い職業意識を育む オ 企業ニーズにマッチした職業教育の実施 カ 社会貢献活動を通して、自他の存在価値を認めあえる人づくり	(3) ア 「個別の教育支援計画」を本人・保護者のニーズを踏まえた作成と活用のための研修を 2 回以上実施したか。 [個別の教育支援計画活用研修会年間 1 回実施] イ 自立活動の充実活性化で、「自己理解シート」を活用し自己肯定感向上と適性把握を実施し、生徒の自立と社会参加に充分に活かしたか。 [自己理解シート全生徒作成] ウ 定着につなぐ移行支援計画を作成し、就労先企業の生徒理解と卒業後のアフターフォローに活用し、離職数を 0 としたか。 [転職者 2 名 離職での無職者 0 名] エ ・企業見学会、出前授業等全学年合計 7 回以上実施したか。 [6 回] ・年間 7 回以上の企業等現場実習実施したか。反省会、報告会を併せて 7 回以上実施維持したか。 [実習 7 回以上実施] [報告会 7 回、反省会 7 回] オ ・職業教育関係の授業等において、年間 5 回以上 VR 活用等で他者とのコミュニケーション養成を図れたか。 [職業授業で年間 4 回以上 VR を活用] ・言葉で自分の考えを発信する能力を高め、自己達成感を得るために、学年プレゼンテーション大会等 4 回以上開催を維持したか。 「各学年で 4 回以上実施」 カ 全学年合計して年間 15 回以上授業での地域清掃等ボランティアを実施したか。 [10 回実施]	(3) ア 研修 1 回 (△) イ 自己理解シート全生徒作成し適性を把握 (○) ウ 8 期卒業生全員作成。転職者 6 名。無職 0 名 (○) エ ・合計 7 回実施 (○) ・実習 7 回。報告会と反省会合計 7 回実施 (○) オ ・職業学科授業で 3 回活用 (△) ・プレゼンテーション等の自己達成につながる試みを各学年合計 3 回実施 (△) カ 職業学科授業等を活用した地域活動各学年合計 15 回実施 (○)

府立なにわ高等支援学校

二、地域の知的障がい生徒の就労支援拠点校としての使命を果たす	(1)保護者と学校がすべての生徒就労実現の目標を共有	(1) ア 進路説明会等の充実（説明会・学習会・懇談会・企業見学会の開催） イ 保護者懇談会等で教育支援計画の話し合いを持ち、共通理解をはかる ウ 教育活動の発信（学校 HP、学校支援クラウドメールサービス、PTA・進路・学年通信の定期発行、コミュニケーションノートの活用） エ 学校、保護者、生徒が企業就労実現の目標を共有する	(1) ア 年間計 10 回以上進路説明会等を実施維持できたか。 [各学年現場実習前後に計 14 回実施] イ・1 年生は入学後の懇談会等年間 5 回以上実施を維持できたか。 [5 回] ・2, 3 年生は保護者懇談会等年 4 回以上実施維持したか。 [2 年 4 回 3 年 5 回] ウ・月 1 回の学校 H P 更新と学校支援クラウドメールサービスが活用できたか。 ・毎月 1 回の通信発行（学年通信、保健だより等）ができたか。 [HP 更新月 1 回、学年、保健室通信月 1 回、学校支援クラウドメールサービス活用] エ 卒業時点での企業等就労率 90%を達成できたか。 [82%]	(1) ア 説明会、懇談会合計 14 回、企業見学会等 3 回実施（○） イ・1 年生懇談会等 5 回実施（○）・2 年生 4 回、3 年生 5 回実施（○） ウ・HP 月 1 回更新。・各種通信隔月で発信。クラウドメールサービス随時活用（△） エ 3/6 現在企業等就労率 89%（○）
	(2)就労支援に関する支援教育のセンタ－的機能の発揮	(2) ア 地域の中学校、高校、教育委員会等への本校キャリア教育と生徒指導、支援体制等の伝達 イ 地域へ本校の取組みの紹介	(2) ア 近隣の中学校、高校、教委、経済団体等への研修会講師派遣等 2 回以上実施維持できたか。 [研修会等派遣 2 回] イ・オープンスクールを実施し、参加者 600 名以上獲得できたか。 [参加者 590 名] ・学校説明見学会を実施し、入学志願者を 65 名以上獲得できたか。 [説明会参加者 200 名 出願者 56 名 志願者倍率 1, 71 倍] ・定着支援体制に関する研修会と報告が年間 2 回以上実施維持できたか。 [研修会 1 回 報告会 2 回実施] ・職業技能アビリンピック等に積極的に参加することができたか。 [アビリンピック 5 名参加 摂津市長賞 1 名]	(2) ア 研修会等講師派遣 0 回（△） イ・オープンスクール参加者 555 名（△） ・学校見学会参加者 200 名。出願者 68 名 志願者倍率 1, 44 倍（○） ・研修会 1 回、報告会 2 回開催（○）・アビリンピック 10 名出場。大阪府知事賞 1 名受賞（◎）
	(3)積極的な広報と活動により地域、企業とつながる	(3) ア 創立 10 年目を迎えた本校の存在を地域資源（法人・企業等）に対して、全教員で積極的な広報活動により職場実習先の開拓 イ 地域への社会貢献と地域資源の活用、活動発信	(3) ア 全教員で現場実習受け入れ先、就労受け入れ先企業等（現在約 700 件）を生徒の状況に応じて活用できたか。就労率 90%達成に結びつくことができたか。 [7 期生卒業時企業等就労率 81%] イ 地域支援ステーション等との交流、清掃活動及び製作物の展示販売、地域清掃活動等が全学年合計で 10 回以上実施維持できたか。 [収穫野菜委託販売、地域清掃活動 10 回]	(3) ア 実習、就労等受け入れ先企業開拓活用の結果、就労率 3/6 現在 89%（○） イ 地域ステーションとの交流 1 回清掃 15 回計 16 回活動実施（○）
	(4)クラブ活動の活性化と府立高等支援学校間の連携	(4) ア クラブ活動を通じて自己肯定感を高め、将来への余暇活動活用と職場定着支援に繋げる イ 高等支援学校 5 校の連携 ウ 積極的に運動系、文科系の活動発表をおこなう	(4) ア クラブ部活動奨励（週 3 回実施する）と高等学校との活動交流を 4 回以上実施できたか。 [高等学校と交流 3 回実施] イ 高等支援学校リーグを実施できたか。 [卓球部、バスケットボール部、サッカー部で実施] ウ 各種大会（近畿・全国大会等出場含む）、各種展覧会等 2 回、ワープロ検定、英語検定等 2 回以上への積極的な参加実施ができたか。 [府・近畿・全国スポーツ関係大会出場入賞等] [子どもたちの賛歌展、赤十字献血ポスター展出展]	(4) ア クラブ活動週 3 回、高等学校等との交流合計 5 回実施（○）イ バスケットボール部で実施（○）ウ 陸上部、バスケットボール部令和 6 年度全国障がい者スポーツ大会佐賀大会出場。英検、ワープロ検定 2 回実施（◎）
	(5) 難波支援学校との協働、地域との交流促進	(5) ア 難波支援学校、地域保育所、連合町会等と防犯・防災（火災、地震、津波）訓練を共同開催することで併設校や地域と緊密に連携する イ 地域関係との人権交流をおこなう	(5) ア 教員研修や各種訓練等を難波支援や地域関係機関と年間 2 回以上実施できたか。年間 3 回以上難波支援・なにわ高等支援連絡会議を実施できたか。 [訓練研修等年 2 回、学校単独避難訓練 4 回、連絡会議 3 回] イ 1 年生全員が地域の方を講師にした地域人権フィールドワークに参加できたか。2 年は地域産業校内人権学習を 1 回以上実施できたか。3 年は校内人権研修を 1 回以上実施できたか。新転任教職員が、地域人権推進協議会の研修会等に 1 回以上参加できたか。 [人権フィールドワーク 1 回、2 年靴産業等見学 1 回、3 年校内人権研修 3 回を実施、新転任教職員研修に 1 回参加]	(5) ア 地域との合同人権研修、連絡会議 3 回。難波支援との合同避難訓練 1 回実施（○） イ 生徒人権研修各学年 1 回。教員新転任人権研修 1 回実施（○）
	(6)共生推進教室を、高等支援本校として円滑に推進する	(6) 共生推進設置校（今宮高校、東住吉高校）との連携をおこない、職業教育に関するスクーリングを円滑におこなう	(6) 府立東住吉高校、府立今宮高校と連携し、共生推進教室生徒に週 1 回の専門職業に関する指導と年間 1 回の校内実習ができたか。3 期生生徒の就職希望者就労が 100%以上実現できたか。 [校内実習 1 回実施 。第 2 期生企業等就労率 100%]	(6) 共生推進教室校内実習 1 回。3 期生就労率 67%。（△）

府立なにわ高等支援学校

三、地域に貢献できる社会人、職業人を育てる 校内組織の充実	(1)教職員の見守る力で安心・安全に過ごせる学校環境づくり	(1) ア 生徒が安心して安全に過ごせる学校環をつくり、啓発活動（校内清潔度チェック、保健発表大会参加等）の実施 イ 生徒・保護者への教育相談等充実を図る ウ 課題のある行動等に対する生徒指導体制確立（見守りによる予防・抑止効果で問題行動を未然防止）	(1) ア ・教職員、生徒、保護者が一体となって熱中症、感染症の予防等保健衛生管理と啓発活動が実施できたか。 [学校保健委員会前期後期開催。全国、大阪府保健研究発表大会出場] [大阪府良い歯・口を守るコンクールで大阪府教育委員会賞受賞] ・生徒の安心感を促進するために、イジメ・体罰防止等年2回以上の生徒アンケートと、2回以上の教員研修を実施維持できたか。 [アンケート3回実施、体罰防止等研修会1回実施] ・携帯、メール・ブログ被害の危険性防止講習2回以上実施して適切なSNS活用の指導ができたか。 [外部講師等で講習会2回実施。授業等で情報リテラシー講習実施] ・総合の時間を活用し、年間を通じた仲間づくりをテーマにした授業を2回以上実施維持できたか。 [2回実施] イ ・外部講師を招聘して生徒対象講習会を実施維持できたか。 [薬物乱用防止講習2回、出前授業5回] ・支援研究部と学年が連携し、生徒・保護者対象教育相談、こころの健康相談、教員対象研修会等実施できたか。 [月1回こころの健康相談計10回、月2回スクールソーシャルワーカー教育相談計25回、スクールソーシャルワーカー研修2回、校内支援委員会3回、カンファレンス5回開催] ウ ・教員の気づきによる報・連・相の徹底ができたか。学校教育自己診断教員満足度95%以上達成できたか。 [学校教育自己診断教員相談連絡体制満足度91,8%] ・登下校通学路指導等を実施して安全確保ができたか。生徒満足度90%以上獲得できたか。 [学校教育自己診断生徒安全安心満足度88,0%] ・校内巡視体制で校内安全安心が徹底できたか。保護者満足度95%以上獲得できたか。 [学校教育自己診断保護者安全安心満足度92%] (2) ア 初任者や経験年数の少ない教員への研修相談体制の充実を目指し校内パディシステムや産業医活用、管理職面談等を実施する。それによって学校教育自己診断教職員研修主体的参加と成就感獲得満足度90,0%以上となったか [年間を通してメンタリングや初任者パディシステム実施。研究授業2回実施] [研修に主体的に参加して成就感獲得の満足度86,0%] イ ICT機器の校務・授業等での活用方法研修会(VR等での自立活動、就労支援活用方法)を年間2回以上実施維持できたか。 [研修会2回実施] ウ 企画委員会月1回以上開催できたか。 [企画委員会隔月で1回実施] (3) ア 定着支援チームの活用と定着支援期間（4～6月）設定。卒業後1年間職場定着率90%以上をクリアできたか。 [定着期間コロナで未実施電話連絡等の対応、年間を通じて転職者2名 離職での無職者0名。定着率94,6%] イ 就労・生活支援センター、市町福祉部署等との連携（卒業学年になるまでの福祉懇談等の実施実現等）を促進し、就労・生活支援センターに希望者全員が登録できたか。共生推進教室においても、設置校教員との連携で卒業後の支援体制を確立することができたか。 [7期生卒業生希望者全員が就労・生活支援センターに登録完了]	(1) ア ・学校保健委員会年間2回実施。府立学校保健研究大会生徒発表。良い歯口を守るコンクール参加入選受賞（○） ・いじめ等に関するアンケート3回。体罰等防止職員研修1回（○） ・各学年SNS研修1回実施（○） ・各学年仲間づくり等授業1回以上実施（○） イ ・外部講師による薬物乱用防止教室各学年1回。出前授業等5回実施（○） ・こころの健康相談10回。スクールソーシャルワーカー活用25回 校内支援委員会3回。校外カンファレンス8回実施（○） ウ・学校教育自己診断教員連絡体制満足度91,8%(△)・安全安心満足度生徒 89,8%(△)・安全安心保護者満足度92,4%(△) （2） ア 経験年数の少ない教員へのメンタリング等実施。研修等への教職員満足度78,7%(△) イ ICT機器等研修会2回（○） ウ 企画委員会開催年間4回（△） （3） ア 7期生転職者4名無職者0名。定着率89,7%(△) イ 本校8期生、共生推進教室3期生就労・生活支援センター等への登録完了（○）
	(2) 常に進化を続ける学びと実践の人材育成 (3) 卒業後の職場定着支援体制の確立と、豊かな生活実現を実現するために関係機関との連携	(2) ア 人材育成に組織的に取り組む イ ICT活用の徹底で校内情報の共有化と教育活動での活用・実践例蓄積・全体共有を推進する（校務と授業） ウ 創立10年目の諸課題解決に向けての協議を実施するための企画委員会を円滑に運営し活用する (3) ア 進路職業部を中心として定着支援の展開 イ 各種関係機関との連携を実施	(1) 企画委員会内にて行事等の精選項目をあげて取り組み、その効果が如何であったかを検証する。また、教職員向け学校教育自己診断における「教育活動全般にわたる評価をおこない、行事の精選等次年度の計画に生かしている」の項目に相当する評価指数での肯定率90,0%以上を維持できたか。 [学校教育自己診断教職員満足度91,0%] (2) 多様な働き方（ブレ勤務等）を職員同士で認め合う職場環境づくりで、職員の働く意欲向上に繋げることができたか。働き方改革を意識し、効率良い業務推進で、ワーク＆ライフのバランスを取り、ストレスチェック指標総合健康リスクポイント85以下となったか。指標を活用し、心身共に健康な状態で生徒に接する心構えを作るための職場満足度が90%以上となったか。 [学校教育自己診断教職員職場満足度90,0%。リスクポイント89]	(1) 体育祭の種目精選等の行事関係の見直しを推進した。教職員満足度83,6%(△) （2） 職場環境づくり教職員満足度86,9%。リスクポイント83(△)